

1 事業報告書

(1) 法人の概要

① 建学の精神

徳・健・財、三拍子そろった姿でルールを守り、世の中のために尽くす人間となるために、勤勉努力する人物を育成する。

② 教育方針

勤勉と責任とを重んじ、自立的精神を養うと共に、明朗にして誠実、常に希望の中に幸福を見出し、社会のすべてから「安心」と「尊敬」と「信頼」の対象となり、信用され得る人物を育成するため仏教を中心とした宗教による教育を実施する。

③ 設置する学校

清風南海中学校 生徒定員 840名
清風南海高等学校 全日制課程 普通科 生徒定員 1080名

④ 役員及び教職員等

理事長、専務理事、理事(4名)、監事(2名)、評議員(10名)、教職員等(171名)
学校医等(学校医・歯科医・学校薬剤師・産業医)【委嘱】4名(兼務1名を含む。)

⑤ 法人の沿革

昭和38年 4月 清風学園姉妹校として学校法人清風南海学園を創設
昭和58年 4月 中学校を併設開校
昭和58年 4月 オーストラリア ブリスベン・グラマースクールと姉妹校提携
昭和59年 4月 イギリス ザ・ロイヤル・ウルバーハンプトン・スクールと姉妹校提携
昭和60年 4月 イギリス モンマス・スクールと姉妹校提携
昭和60年10月 フィリピン カレジオ・デ・サンファン・デ・レトランと姉妹校提携
平成 9年 4月 中国 北京大学付属中学と姉妹校提携
平成11年 3月 校外学舎岬キャンパス新設
平成11年 4月 中学校男女共学実施
平成14年 4月 高等学校男女共学実施
平成24年 3月 新校舎第1期の完成
平成25年 3月 新校舎第2期の完成
平成25年 9月 テニスコート、クラブ新棟の完成

(2) 学校運営の概要

① 校地・校舎

位置 大阪府高石市綾園5丁目7番64号
(岬学舎) 大阪府泉南郡岬町淡輪4146番1
校地 校地面積 32,909.68㎡
運動場面積 22,590.75㎡
校舎面積 18,521.97㎡

② 教育課程

中学校(50分授業)

教科 国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術・家庭、外国語、
道徳、特別活動、その他選択教科及び総合的学習

高等学校(50分授業)

教科 国語、地理歴史、公民、数学、理科、保健体育、芸術、外国語、家庭、
情報、総合的学習、特活

③ 図書館 蔵書冊数 47,338冊

(3) 卒業後の進路状況

中学 平成28年度卒業生数 277名 清風南海高等学校へ進学した数 269名
高校 平成28年度卒業生数 341名 大学進学者数 184名

(4) 大学合格状況

国公立大学 現役 141名 過年度生 96名
うち、東大・京大・国公立大医学部 現役 38名 過年度生 30名

参考	現役	過年度生	計
東大	5	1	6
京大	21	9	30
国公立 医-医	12	20	32
合計	38	30	68

(5) 平成29年度の新規事業(新たな取り組み)

平成29年度には、東は富山県・東京都から南は九州、沖縄に至るまで多くの学校からの訪問があった。特に大阪府立高校校長会の学校見学では、府下多数の府立高校校長とIT担当者

40名の来校があるなど、本校のグローバルコース、ICTへの取り組みが注目されている。

また、グローバルコース生徒を中心に、模擬国連、ビジネスコンテストなどに積極的に参加する生徒が確実に増えてきている。特に、阪大医学部主催で中・高・大学生参加グループによるinochi学生フォーラムでは一般コースの生徒グループが優勝するなど、グローバルコースの活動が校内全体への刺激となってきた。また、科学研究部の中高混合1チームがロボットコンテストで日本代表として、カナダモントリオール大会へ出場することが決まっているなど、文化部の中にも活躍がめざましいクラブが出始めている。

2 平成29年度 財務状況

(1) 事業活動収支計算書について

[教育活動収支]

収入の部

- ① 学生生徒等納付金が12億3111万2千円で前年度に比べて1962万2千円減少した。これは、生徒数減少が主な要因です。
 - ② 入学検定料等の手数料が4002万4千円で前年度に比べて391万5千円の増。これは、受験申込者数が前年度より約200名多かったことが主な要因です。
 - ③ 大阪府からの経常費等補助金が6億3092万7千円で2523万8千円の減、これは、生徒数の減少等が主な要因です。
 - ④ 雑収入が417万7千円で、前年度に比べて874万円3千円の減、これは、シューズロッカー代を平成29年度から、施設拡充費で徴求するようになったことが主な要因です。
- 以上、収入合計が19億4191万5千円となっている。

支出の部

- ① 教員等の人件費が13億1599万5千円で、昨年度比524万4千円の減、これは、教員等の雇用形態の変化が主な要因となっている。
- ② 管理経費が8813万5千円で、昨年度比904万7千円の増、これは、事務職員・派遣教員の増加が主な要因となっている。

以上、支出合計が17億6609万3千円となり、この結果、教育活動収支差額は、昨年度に引き続き収入が支出を上回り、その額は1億7582万3千円となりました。

[教育活動外収支]

- ① 前年度とほぼ変わりなく、収支差額は、マイナスの1020万1千円となっており、この結果、経常収支差額は、1億6562万2千円となりました。

[特別収支]

- ① 収支差額は、526万6千円となり、

結果、基本金組入れ前当年度収支差額は、1億7088万8千円となり、基本金組入れ額884万6千円を控除し、当年度の収支差額としては、1億6204万2千円となり、前年度繰越収支差額のマイナス9億7243万5千円と合わせ、最終、翌年度繰越収支差額は、マイナス8億1039万3千円となりました。

(2) 貸借対照表について

資産の部、固定資産及び流動資産を合わせて、56億2424万1千円で
負債の部 固定負債及び流動負債を合わせて、14億5518万円6千円

また、基本金は、合計49億7944万8千円で、繰越収支差額が、マイナス8億1039万3千円で、負債の部、基本金の部、消費収支差額の部合計をあわせると、資産の部と同額になる。

3 平成29年度 収支計算書

(1) 平成29年度 資金収支計算書(H29.4.1からH30.3.31まで)

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
学生生徒等納付金収入	1,231,112	人件費支出	1,396,051
手数料収入	40,024	教育研究費支出	219,662
寄付金収入	2,000	管理経費支出	76,679
補助金収入	634,193	借入金等利息支出	12,923
資産運用収入	2,722	借入金等返済支出	129,120
資産売却収入	0	施設関係支出	7,329
事業収入	35,676	設備関係支出	1,885
雑収入	65,546	資産運用支出	0
借入金等収入	0	その他の支出	73,168
前受金収入	247,260	資金支出調整勘定	△ 13,924
その他の収入	110,248	翌年度繰越支払資金	1,409,028
資金収入調整勘定	△ 318,729	計	3,311,920
前年度繰越支払資金	1,261,869		
計	3,311,920		

(2) 平成29年度 資金収支内訳書(H29.4.1からH30.3.31まで)

(単位:千円)

収入の部		
科目	中学校	高等学校
学生生徒等納付金収入	658,545	572,567
手数料収入	33,646	6,378
寄付金収入	940	1,060
補助金収入	194,909	439,283
資産運用収入	1,279	1,443
資産売却収入	0	0
事業収入	22,598	13,079
雑収入	34,551	30,995
借入金等収入	0	0
計	946,468	1,064,803

支出の部		
科目	中学校	高等学校
人件費支出	606,450	775,727
教育研究費支出	85,284	134,378
管理経費支出	40,868	35,810
借入金等利息支出	5,940	6,983
借入金等返済支出	59,312	69,808
施設関係支出	249	280
設備関係支出	872	1,013
計	798,974	1,023,999

(3) 平成29年度 事業活動収支計算書(H29.4.1からH30.3.31まで)
(単位:千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	金額
		学生生徒等納付金	1,231,112
		手数料	40,024
		寄付金	0
		経常費等補助金	630,927
		付随事業収入	35,676
		雑収入	4,177
		教育活動収入計	1,941,915
教育活動収支	支事業活動の部	科目	金額
		人件費	1,315,995
		教育研究経費	361,963
		管理経費	88,135
		徴収不能額等	0
		教育活動支出計	1,766,093
		教育活動収支差額	175,823
教育活動外収支	取事業活動の部	科目	金額
		受取利息・配当金	2,722
		教育活動外収入計	2,722
教育活動外収支	支事業活動の部	科目	金額
		借入金等利息	12,923
		教育活動外支出計	12,923
		教育活動外収支差額	△ 10,201
経常収支差額			165,622
特別収支	取事業活動の部	科目	金額
		資産売却差額	0
		その他の特別収入	5,266
		特別収入計	5,266
特別収支	支事業活動の部	科目	金額
		資産処分差額	0
		特別支出計	0
		特別収支差額	5,266
基本金組入前当年度収支差額			170,888
基本金組入額合計			△ 8,846
当年度収支差額			162,042
前年度繰越収支差額			△ 972,435
基本金取崩額			0
翌年度繰越収支差額			△ 810,393

事業活動収入計 1,949,903
事業活動支出計 1,779,015

(4) 平成29年度 事業活動収支内訳書(H29.4.1からH30.3.31まで)
(単位:千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	中学校	高等学校
		学生生徒等納付金	658,545	572,567
		手数料	33,646	6,378
		寄付金	0	0
		経常費等補助金	193,407	437,520
		付随事業収入	22,598	13,079
		雑収入	3,901	276
		教育活動収入計	912,096	1,029,819
教育活動収支	支事業活動の部	科目	中学校	高等学校
		人件費	588,009	714,110
		教育研究経費	148,671	213,293
		管理経費	45,877	42,257
		徴収不能額等	0	0
		教育活動支出計	782,557	969,660
		教育活動収支差額	129,539	60,159
教育活動	取事業活動の部	科目	中学校	高等学校
		受取利息・配当金	1,279	1,443
		教育活動外収入計	1,279	1,443

動 外 収 支	支 事 業 活 動 の 部 動	科目	中学校	高等学校	
		借入金等利息	5,940	6,983	
		教育活動外支出計	5,940	6,983	
		教育活動外収支差額	△ 4,661	△ 5,540	
経常収支差額			124,878	54,619	
特 別 収 支	収 事 業 活 動 の 部 動	科目	中学校	高等学校	
		資産売却差額	0	0	
		その他の特別収入	2,442	2,824	
			特別収入計	2,442	2,824
	支 事 業 活 動 の 部 動	科目	中学校	高等学校	
		資産処分差額	0	0	
特別支出計		0	0		
		特別収支差額	2,442	2,824	
基本金組入前当年度収支差額			127,320	57,442	
基本金組入額合計			△ 4,157	△ 4,688	
当年度収支差額			123,163	52,754	
前年度繰越収支差額			628,964	△ 1,225,347	
基本金取崩額			0	0	
翌年度繰越収支差額			752,127	△ 1,172,593	

事業活動収入計	915,818	1,034,085
事業活動支出計	788,498	976,643

※千円単位の四捨五入により、合計金額が合わない箇所があります。

4 貸借対照表(平成30年3月31日)

学校法人 清風南海学園

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	4,145,806	固定負債	997,472
流動資産	1,478,435	流動負債	457,714
資産の部合計	5,624,241	負債の部合計	1,455,186
		基本金	4,979,448
		翌年度繰越収支差額	-810,393
		負債、基本金及び繰越収支差額の部合計	5,624,241

※千円単位の下捨五入により、合計金額が合わない箇所があります。

5 財産目録(平成30年3月31日)

学校法人 清風南海学園

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	4,145,806	固定負債	997,472
有形固定資産	3,393,947	長期借入金	652,750
土地	716,508	その他	344,722
建物・建物付属設備	2,444,537	流動負債	457,714
構築物	48,827	短期借入金	129,950
その他	184,076	未払金	18,135
その他の固定資産	751,859	前受金	247,260
流動資産	1,478,435	その他	62,369
現預金	1,409,028	負債の部合計	1,455,186
その他	69,407		
資産の部合計	5,624,241		

※千円単位の下捨五入により、合計金額が合わない箇所があります。

6 監査報告書

平成30年5月26日

学校法人 清風南海学園
理事会・評議員会 様

学校法人 清風南海学園
監事 野口 雅彦
監事 大瀧 信治

私たちは、学校法人清風南海学園の監事として、私立学校法第37条第3項及び寄付行為第15条の規定に基づいて同学園の平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)における財産目録及び計算書類(資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、附属明細表)並びに理事の業務執行状況について監査を行いました。

監査の結果、私たちは上記の計算書類は学校法人会計基準(文部省令第18号)に準拠しており、平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状態を適正に表示しているものと認めました。また、理事の業務執行状況に関する不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する事実のないことを確認しました。

以上